

書 評

長岡慎介. 『現代イスラーム金融論』  
名古屋大学出版会, 2011 年, 258 p.

清水 学\*

「アラブの春」の結果、チュニジア、エジプトでイスラーム主義政党の大方の予想をはるかに超える躍進がみられ、またリビアの移行政権もイスラーム法施行の意図を示唆している。イスラーム経済に対する現実的関心は何時になく強まっている。イスラームは宗教と経済活動の相互関係に宗教的に本質的な位置付けを与えている点で他の宗教と差別化される。評者は 2011 年 9 月初旬に「革命」後のカイロのエジプト証券取引所を訪問したが、当証券取引所の役員はイスラーム金融商品、特にスーク（イスラーム債券）の本格的な上場が次の課題だと述べていた。英「バンカー」誌などによれば、イスラーム金融資産は 2011 年に 1 兆米ドルの大台を突破した。全世界のヘッジファンドの運用資産の半分ほどであるにしてもイスラーム金融資産は静かに存在感を強めているとあってよい。「イスラーム金融」が一般には物珍しい時代は終わり、実際に機能しうる実態をもつ金融システムという意味で既に市民権を獲得している。日本の証券会社内部でも「シャリーア・コンプライアンス（イスラーム法適合性）」という用語が日常会話に登場するようになった。

ここで取り上げる長岡慎介氏の『現代イス

ラーム金融論』は、日本において必ずしも珍しくはなくなったイスラーム金融論に関する著作のなかで、ある意味で画期的な意義をもつものである。イスラーム金融論は実は容易に取り組める研究テーマではない。なぜならばイスラーム法に関する最低限の歴史と論争に関する知識と、経済の証券化や金融派生商品が高度に発展しつつある今日の資本主義の新たな発展段階における金融市場の実態と意義に関する研究という、一見相異なる分野双方のプロにならなければならないからである。しかも双方とも相互に関連性をもちながら常に変動・発展している。イスラーム法を単に所与として金融面の技術的側面を検討してもイスラーム法内部で展開されている論争を見落とすことになるし、金融システムの動向自体の変化とその影響のフォローアップも欠かせない。本書によって双方に目配りをした本格的なイスラーム金融論が日本で初めて登場したというのが私の印象である。またイスラーム金融論の裾野は広い。なぜならばイスラーム金融は近代以前を含めると経済史においてどう位置付けるかという課題とつながり、経済学における古くて新しい重要問題である「貨幣とは何か」という難題とも格闘することになるからである。本書は資本主義時代およびそれ以前の経済史への関心も言及している。

なお著者は「近代イスラーム経済学の外部」からの課題へのアプローチという姿勢である。著者は、それがより広い世界史の文脈でイスラーム経済史的評価をなしうること、イスラーム金融の現代性を近代資本主義との

\* 帝京大学経済学部

関係での確に把握する視座を提供するうえで有効であると考えている。本書の構成は序章以下の7章で構成されている。序章 現代イスラーム金融論にむけて、第1章 イスラーム金融の展開と金融システム、第2章 リバー論の系譜、第3章 近代イスラーム経済学の展開、第4章 「認められる利得」と「禁じられる利子」のあいだ、第5章 流動性問題はいかに解かれてきたか、第6章 偶然を飼い馴らすーガラル概念と不確実性、第7章 歴史のなかのイスラーム金融。

本書が対象とする課題は多岐にわたるが、イスラーム金融論あるいはイスラーム経済論の根幹ともいべきリバー論を主軸に置いている。そこでは狭義の利子概念に限定されないイスラーム法のより本質的な側面から学説整理と争点を提示している。「ムダーラバ・コンセンサス」、「ムラーバハ・シンドローム」などの用語は問題点を的確に理解するうえで便利である。そのなかでリバー禁止をネガティブな側面としてみるのではなく、ポジティブな影響の観点からみようとする視点など興味深い論点も紹介されている。他方ではイスラーム金融の現実的展開と発展のなかで解決を迫られている課題をリバー論の視点を外さずに紹介・分析している。流動性確保の問題はイスラーム銀行の経営・存立の問題、あるいは在来型資本主義的銀行との競争力の視点からも重要な問題となっている。そこではモノ（商品）を媒介とする短期資本市場形成を巡る論争でもある。他方、金融派生商品がある意味では不可逆的に発展している現代資本主義における「不確実性を飼い馴らす」

課題にイスラーム金融がどう対応しようとしてきたかという極めて「先端的」な問題も取り上げている。今日のイスラーム金融の課題が多様化、複雑化している状況がわかる。

著者の近代イスラーム金融の対抗軸として近代資本主義型金融を対置させているが、結論的には近代イスラーム金融を「その核心部分において、実物に埋め込まれた近代以前に見られた金融システムの特色をしっかりと受け継ぎながらも、近代資本主義型金融が優勢な現代世界において有効な金融システムとして機能している (210 p.)」と規定し、「このような普遍性と現代性を兼ね備えたものとして」イスラーム金融を位置付けようとしている。

上記の結論は含蓄に富んだものであるが、若干の感想を記してこの書評を終えたい。ひとつは1970年代頃から本格化した「近代イスラーム経済学」という学問分野の置かれた時代的背景である。著者が指摘するように方法論的には近代イスラーム経済学は近代経済学の一部に位置付けられうるであろう。その点では極めて「現代的刻印」を受けている。「パレート効率的」取引や効用関数などの分析ツールが直接あるいは比喩的に引用される。同時に「近代イスラーム経済学」が金利機能をある程度容認する「リバー限定論者」との間で一線を画しているのは興味深い。

他方、現代資本主義は特に1980年代以降、金融面で新たな段階に入っているとみられる。それは実物経済に対して金融市場が肥大化するとともに独自の主導性をもつという「主客顛倒現象」でもある。つまり現段階

の資本主義において金融そのものの役割がとりわけ研究対象としても重要になってきた時期と重なっていることである。2008 年秋のリーマン・ショックに至る住宅ローンを含む債権の証券化の暴走とその一時的破綻はその最たるものである。このような事象がイスラーム経済学内の論争を先鋭化させる面があるし、また「実物取引」に経済活動の原点を引き戻そうとする論理を有するイスラーム金融論が現存金融資本主義を客観的には批判する役割も果たしているともいえる。換言すれば「近代イスラーム経済学」と近代資本主義型金融とが必ずしも調和的でない側面を強めているのかもしれないのである。なお、現段階の資本主義における先物取引や金融派生商品の発展が「不確実性を飼い馴らす」ことを目的と掲げていることは事実であるにしても、現実に起きていることは結果として「不確実性」を拡大深化させる側面も大きくなっているのではないか、という疑念を拭い去ることはできないのである。その点での「イスラーム経済学」の貢献は注目される課題である。

第 2 に、イスラーム経済論が比較経済体制論を豊富化させる可能性である。イスラーム金融は独自の世界観あるいは価値体系に基づいて経済システムを構築しようとする運動とみることができる。その点に限っていえば社会主義運動あるいは共産主義運動も特定の世界観による経済システムの構築という点では類似している。確かにイスラーム金融は資本主義と親和性が強いということができようが、現在は多様な経済体制の模索を不可欠と

している時代である。特に「ソ連型社会主義」が崩壊した後は、比較経済体制論の課題を単に社会主義対資本主義という伝統的な比較基軸から、資本主義のなかでの多様性、社会主義のなかでの多様性を混在させた多様な経済体制を比較検討して新たなビジョンを模索する時代に入っている。今日は「社会主義」中国における「主流派」経済学が新古典派経済学である時代である。第 3 に、イスラーム金融システムと「通常の」資本主義経済とが併存しているなかでの両者の相互関係は現実的にも、またイスラーム法の視点からも極めて興味深い課題である。本書では十分展開されていないが、ひとつの重要なテーマとなってくるのではないかとことを予感させる。現在はプラグマティックに割り切って別々の対応を行ない両者の併存が容認されている。

最後に本書の叙述について触れておきたい。非常に印象的なのは、イスラーム経済学という複雑な課題を取り組みながら、叙述の仕方がこなれており、論理的に読みやすいことである。一見、とっつきにくいテーマを材料にしなが、いわば推理小説のなぞ解きをするような手法で論争を紹介している点は、一般の人にアクセスしやすい叙述であり、苦勞の跡がしのばれる。いずれにしても、今後のイスラーム経済論の発展にとって、スタートラインとすべき試みのひとつとして注目し推薦したい。

小林 知. 『カンボジア村落世界の再生』  
 京都大学学術出版会, 2011年, vi+528 p.

宮沢千尋\*

本書は、ポル・ポト時代以降のカンボジア農村の地域社会の変容と、そこに暮らす人々の生活世界に関する民族誌である (p. 3)。著者はカンボジア中央部のトンレサップ湖の東岸地域の一村を中心、2000年から2002年にかけて住み込み調査を実施し、1970年に始まる内戦とその後のポル・ポト政権による支配がどのような変化を地域社会にもたらし、そこに生きる人々がその変化にいかに対処してきたのかを考察している。

本書については、既にカンボジア研究の視点から高橋美和氏による書評が『東南アジア研究』に掲載されているし、日本文化人類学会、東南アジア学会などの学術誌においても書評が掲載される予定と聞く。それだけ、本書の内容がもつインパクトが大きいからであると評者は納得するのである。

本書は大きく分けて4部構成になっている。序論として、第1章「カンボジア農村社会研究の視角と方法」、第2章「カンボジア社会と調査地域の概況」がある。その後、具体的な叙述が第1部から第3部にわたって展開されている。

第1部は「再生の具体的歴史を読み解く」と題され、ポル・ポト時代以後の地域社会の歴史的経験の分析を目的とする。第3章「集落の形成、解体、再編」、第4章「農地所有

の編制過程」からなる。

第2部は「地域生活の基盤を探る」である。ポル・ポト政権の支配が地域社会でどのように経験されたのかを、事実発見を重視する視点から掘り起し考察することに主眼が置かれている。第5章「生業活動と家計の実態」、第6章の「経済格差の再現」からなる。

第3部は「生活世界の動態に迫る」である。第1部の歴史過程と第2部の現状分析を踏まえながら、ポル・ポト時代以後に再生した地域社会のなかで人々が多様な理念と現実を生きている様子を考察している。特に文化再編に関する領域のなかで、宗教活動を取り上げる。第7章「宗教実践の変化と民族的言辭」、第8章「仏教実践の多様性と変容」、第9章「寺院建造物の再建」、第10章「結論」という構成になっている。

本書の貢献については数多くの点が挙げられるが、紙数の関係もあり特に評者が注目する三点について述べたい。

第一点は、著者も目的として挙げているように、カンボジア研究がこれまでおこなってきたステレオタイプの叙述や立論を、フィールド・ワークから得た情報を分析することによって乗り越えたことである。

具体的に著者の批判の対象となるのは、ポル・ポト時代とそれ以降のカンボジアの特徴を「内戦」「虐殺」「飢餓」としてのみ捉え、その文化的特徴を論ずるような研究である。また、そうした研究にとって、カンボジアの文化的特徴を語る際の根拠となっている人類学者メイ・エビハラによる、文化規範に言及する研究である。これらは「生活の文脈から

\* 南山大学人文学部

離れた思考空間でしか意味をもたない仮説を  
実体化させ、二項対立的な文化モデルの鋳型  
にそれをあてはめることでカンボジアの人々  
の行動が理解できたと述べてきた」わけであ  
る (p. 490)。

著者は、①ポル・ポト時代の以前と以後と  
いう時間の区切りが、カンボジア農村に生き  
る人々にとって過去対照軸のひとつでしか  
ないこと、②ポル・ポト時代の婚姻は、革命組  
織が婚姻を準備したのであるが、相手の選択  
に関しては親の意向が働く場合があったこ  
と、すなわち生活のなかに交渉の余地が残さ  
れていた場合があること、などを示すこと  
によって、こうしたステレオタイプの叙述に対  
し反論を加えた。

第二点は、フィールド・ワークを通じて、  
従来知られていなかった、カンボジア人が農  
村地域で生活していくうえでの自己と他者を  
認識する概念、すなわち民俗分類概念を発見  
し、記述・分析したことである。それらは多  
くが、経済格差を参照点としたいいくつかの  
対比的な概念であり、多層構造になっている。  
「金持ち／貧乏人」「稲田の人／市場の人、都  
会の人」などが、人々を分別するカテゴリー  
である。

とりわけ興味深いのは、民族的な言辭であ  
る「チェン（中国人）／クマエ（クメール  
人）」の差異である。VL村は、村が開かれ  
たころに住んでいた「草分け夫婦」に中国か  
らの移住者やその子孫が多く、系譜上は全  
ての村人が「チェン」と呼ばれる可能性も  
ついていた。しかし調査時点においては、中  
国的な宗教行為の有無と「チェン／クマエ」の弁

別という村人の意見には、何の根拠も無か  
った。むしろ、中国人、中国人である祖先、  
それらの人々が伝えた文化的伝統という以  
外の第3の意味に著者は気づいた。それが、  
経済的指標を参照点とした「他者への名指  
しとしてのチェン」である。つまり、金持  
ちの金貸しを「チェンだ」とし、実際の貸  
金以上の額の返済を借り手に求める金貸  
しを「これがチェンのやり方だ」と非難す  
るような場合である。無論、そこにはエス  
ニックな根拠などない。スロクルーと呼ば  
れるトンレサップ湖の増水域に位置し商業  
活動が盛んでない地域の村人からは、VL  
村のあるサンコー区中心部の人々は「す  
べてチェンだ」と語られ、逆にサンコー  
区中心部の人々によって、スロクルーの  
人々がひとまとめに「クマエだ」と語ら  
れる。著者は、このような文脈で「チェン  
／クマエ」の区別が人々に使用されるの  
は、①サンコー区中心部に住む富裕な人  
々の経済行為が、中国人移民の行動が  
つくりあげた「チェン」の生業活動に関  
するステレオタイプと重なる特徴をもつて  
いる、②サンコー区内の市場に近い村と  
遠い村、あるいは同一村落内の富裕世帯  
と貧困世帯のあいだといったかたちで、  
入れ子型の空間的構造が人々のアイデン  
ティフィケーションを支えているからだ  
としている。卓見である。

第三点は、第一点のステレオタイプへの  
反論とも関連するが、これもメイ・エビ  
ハラの研究にみられるような古典的コ  
ミュニティ・スタディを乗り越えた点  
である。エビハラの研究では、一村  
落の範囲内のみではなく、人々の生活  
が外部へと広がっていること

を意識しながらも、社会活動・経済活動・宗教生活などに関して、村落と外の世界とのつながりに言及することがほとんどなかった。これに対し著者はVL村だけでなく、広くサンコー区でフィールド・ワークをおこなってデータを集め、生活面の諸側面でコミュニティをかたちづくるという人々の生活世界の動態を分析している。この点が本書の最もダイナミックな点であり、読んでいて知的好奇心をかきたてられる点である。

第6章で、この点が十二分に展開されている。すなわち、6-1「生業活動の時代的変遷」では、ボル・ポト政権崩壊後に帰村したVL村の人々が、早くも1979年に「自転車キャラバン」でタイに行き貴金属と交換で消費物資を仕入れ、それをコンポンチャム州やプノンペンまで自転車で運び売りさばくという経済行為をおこなっていたことが示される。6-2「世帯間の経済格差」では、VL村富裕層の分析があり、それに該当するCT氏やNgL氏がプノンペンでの商売の経験を持ち、取引関係において村外と密接な関係をもっていることが示される。6-3「村落間の経済構造」では、VL村の富裕層の生業活動の実態を理解するために、サンコー区全体の社会経済的構造との関連に言及する。VL村が国道沿いに位置した村のひとつであるのに対し、サンコー区の村落のなかにはこれと地理的条件が異なるトンレサープ湖の増水域に近い村落があり、生業活動の差異がみられる。著者は増水域に近い村落のひとつであるPA村でも調査をおこない、生態的環境や道路へのアクセスに生業が影響を受け、VL村

との経済格差がおこっていることを示した。さらにサンコー区の14村落で予備調査の段階においておこなわれた、結婚式の祝宴に出席する際の祝儀の金額に対する回答を用い、各村落の経済格差を浮き彫りにする。

次に本書の問題点について述べる。それは、村落を村落、すなわちコミュニティたらしめているものとは何かがわからないということである。著者は「農村に暮らす人々の生活におけるもっとも基本的なアイデンティティの拠り所がプームにある」(iv)とする。しかし、そのことに関する調査地域での具体的な記述と分析は無い。VL村の人々による「自らのプーム」に対する愛着や、プームが自分たちのアイデンティティに関わる重要な存在であるとの語りや、本文中にはみられない。ボル・ポト時代に強制移住させられていた人々が、1979年の同政権崩壊後、VL村に戻ってきたという記述はある。しかし、そのことがVL村というプームを「生活におけるもっとも基本的な存在」と人々が考えていることの証拠にはならない。

評者が推測するに、制度的に設定された「村」という単位の領域内で地縁的な愛着の感情が、何がしかの共同性を産むことはありうる。しかし、本書においては、行政制度的な側面の歴史も十分に展開されているとは思えない。「歴史を重視する」としているのに、最も資料が残っていそうなフランス植民地時代の行政制度に関する記述や、フランス行政官や研究者によるカンボジア村落研究に関する記述は皆無である。

もちろんベトナムと違い、フランス植民地

機構はカンボジアの村落に対して無関心であったかもしれない。ベトナムにおいてフランス植民地当局がおこなったような村落慣習調査はおこなわれず、村の歴史や生活に関する記録の提出を求めることも無かったかもしれない。また、行政文書も区や村落のレベルまでは残されていないのかもしれない。

しかし、繰り返しになるが、著者は VL 村を単位としてカンボジア農村を記述し分析しようとしているのに、その村のまとまりがみえてこないのである。仏教寺院は、村落の結節点にはなりえない。本文中の記述でもわかるように、VL 村には仏教寺が無く、村人は同じサンコー区の SK 寺と PA 寺の活動に参加している。この場合にも、どちらか一方の寺を排他的に選ぶ村人は、ごく少数であった。著者もいうように「地元住民とある寺院の結びつきを村落単位で示すことは（中略）現実をそのまま伝えるものではない」「ある寺院を支持するといった形で、寺院と村落の関係を直接的に対応させることは困難」（いずれも p. 387, 注 5)) である。

日本やベトナム村落のような明確な成員権が無く、村を範囲とした祭祀圏も無いというなら、それはそれでよい。いずれにせよ著者の記述だけでは、カンボジアの村が、そこに住む人々にとってどのような意味をもつかかわからない。これでは、村という分析範囲の設定も、著者が批判の対象としている「ステロタイプに基づいたカンボジア研究」の限界を超えることができていないのではないかと、この疑念が浮かぶ。

一方で、結論の直前の第 9 章になって初

めて叙述が始まる、寺院建造物の再建についての寺院共同体の議論は、本書におけるカンボジアの農村地域についての唯一の共同体に関する具体的記述であり、注目を惹く。村落＝コミュニティという既存の枠組みに固執せず、いっそのこと寺院共同体を分析の中心に据えてみたならば、全く新しいカンボジアのコミュニティ・スタディが描けたのではないだろうか。

しかし、以上のような点があったとしても、本書に示された著者の研究の価値は小さく否定されるべきものではない。

大学院時代、著者は「ドンデーン村プロジェクト」を自分の目標とする研究として、研鑽を積まれたという。著者の業績には及びもつかないが、評者も同じく同プロジェクトを大学院博士課程時代に読み、大きな影響を受けたひとりである。本書は、著者が希望するように、ドンデーン村のモノグラフと同様に、長く読み継がれる書物であると確信する。

上田 元. 『山の民の地域システム—タンザニア農村の場所・世帯・共同性』東北大学出版会, 2011 年, xvi+432 p.

佐藤廉也\*

アフリカで調査にたずさわる多くの地域研究者にとって、スケール・ギャップ問題というのは切実ではないだろうか。対象が都市であれ農村であれ、アフリカのローカルな現実

\* 九州大学大学院比較社会文化研究院

を知ろうとすれば、まずはコミュニティや村落に入ってマイクロな情報を収集するが、たとえマイクロな社会の現実を深く知ることができたとしても、それがアフリカのなかでどの程度の一般性をもつのかを知ることは困難である。たとえマクロな統計や資料、あるいはリモートセンシングなどを用いて一国あるいはグローバルなレベルで研究を進め、マクロとマイクロを結びつけようと試みたとしても、この2つのスケールの間には大きなブラックボックスがあり、対象社会の一般性の問題は依然として解決していないことに気付くだろう。

本書は、「地域システム」という地理学的な概念を用いて、マクロとマイクロの間にあるスケール・ギャップ問題を埋め、ひとつの村を超えた広域の有機的な結びつき、あるいはそれらがグローバルなインパクトに対して一様に反応するのではなく、逆に空間的に分化していく理由を明らかにしようという、困難な作業の試みである。対象として、タンザニア北東部、キリマンジャロ山の西方にそびえるメル山の、山腹（高地）から山麓、さらには低地平原にかけて垂直的な広がりをもって分布する複数の村々を取りあげ、「山の民の地域システム」を浮き彫りにしようとする。一読して驚くのは、およそ15年かけて収集された多量かつ詳細なデータと、それを分析するためのきめ細かな概念群である。本書は基本的に単独調査によるものであり、筆者のフィールドでの卓越した調査能力と、明晰であると同時に粘り強い思考力を証明するものである。

本書の分析の焦点は、1980年代のタンザニアにおける経済自由化以降現在に至るまでの、メル山斜面地域における社会経済変容にある。つまり、経済自由化という「マクロ経済的インパクト」が、メル山地域に暮らす人々の生計にどのような影響を与えてきたか、という問題設定であるが、筆者はそれを均質な変化ではなく、マイクロな地理的条件によって人々の取り得る生計戦略が制約され（場所選択性）、また地理的条件が同じであっても世帯の社会経済的地位によって異なる反応が生じ（世帯選択性）、さらには世帯間を結びつけるさまざまな社会関係によって場所ごとに異なる結果が生じ（社会経済的共同性）、結果として空間分化が進み、分化した場所ごとの相互作用がさらに地域システム全体を変容させると考える。まずは本書の概要を章構成に沿って以下に述べる。

まず第1章では、上記の概念群が説明され、メル山斜面の「地域システム」の分析枠組みが示される。先行する地域研究のレビューにおいて筆者は、従来の多くの小農経済論や農村開発論がマイクロとマクロの間にある「ローカルな場所のグローバルなネットワーク」としての地域システムの視点を採用してこなかったことを指摘し、本書が対象とするような中長期的な分析にとってこの視点が重要性をもつと強調する。

続く第2章で、メル山地域の概観をおこさない、植民地期以降の農業集約化の流れ、コーヒー生産の隆盛と経済自由化以降の衰退、そしてそのなかで展開した人の移住（山腹の伝統的メル人村落から山麓、低地へ）と

それに伴うモノの流れ（食糧生産や家畜放牧の山腹から山麓・低地への下降や、山腹における酪農生産のための飼葉の山麓・低地から山腹への上昇）を、交通インフラの概要を含めて記述する。そのなかで、山腹、山麓、低地から 6 つの調査対象村が選ばれ、それぞれの村の概要と特徴が示される。

第 3 章は、経済自由化によって生じたマクロ経済的インパクトの根幹をなす変化、つまり小農がコーヒー生産から徐々に撤退し、代替的に灌漑利用による野菜生産と酪農の機会が増大した流れを示し、そのなかで山腹、山麓、低地の場所選択性がどのように働いたかを分析している。経済的価値の低下したコーヒー生産からの脱却は、灌漑利用や酪農生産などへの参入可能性によって差異が生じており、世帯レベルの意思決定が集落レベルで採用可能な生計戦略に規定されていることが強調される。

以下の各章では、特定の場所やテーマに焦点が絞られ、マクロ経済的インパクトに対する多様な反応が個別に分析されている。まず第 4 章では、山腹と低地を結ぶ結節点に位置する山麓の多民族混住村（ングルドト村）における土地取引、人口移動、社会的ネットワークなどの特徴が吟味され、これらの村が筆者の最初の予想に反してコーヒー生産からも脱却できずに低収入経済に甘んじている現状が示されている。筆者はこの村が経済的に周辺的な地位にあることによって、土地売買が進行し社会経済的な高い流動性を示す結果となっていると述べている。

第 5 章は半乾燥の低地平原の村に焦点が

当てられ、食糧作物流通の広域化によって刺激された結果、灌漑基盤整備に伴って商品作物生産が増大した様子が描かれている。水利組合における灌漑水路の運用は大土地所有層に偏っている一方で、大土地所有層から下層世帯への耕地の小口貸与もみられ、従来の社会経済関係を大きく変えることなく商品生産が拡大しているという指摘が興味深い。

第 6 章はひるがえって、農業集約化が進んできた山腹における新しい農村零細企業活動としての牛乳家内加工について、その取引関係や世帯内の性分業に注意が払われつつ記述・分析されている。従来小規模な自給補完的生業として女性が担ってきた牛乳生産が、取引規模が増大するにつれて変容し、女性が現金を介在する取引をおこなうとともに男性の投資や取引回路が重要性を増しつつあることなどが指摘される。

第 7 章は、1990 年以降タンザニアにおいても広くおこなわれるようになった森林の参加型管理や造林活動について、山腹最上部の村を事例にその経過が記述され、政府を通じて降りてきた「外來回路」と従来の社会経済的共同性による「在來回路」がいかに調整されて森林利用・管理に関する合意形成が試みられているかが示されている。木材の経済的価値の上昇によって自主的に造林活動をおこなう世帯がいる一方で、十分な耕地をもたない土地貧困世帯が造林を強制されることによって生計安全保障が脅かされ、それが「社会関係の在來回路」によって調整される過程を指摘する一方で、ローカルな利害を理解しないまま鳥獣保護を目論む国立公園側の問題

点が指摘される。

最終章「まとめと展望」では、以上の総括として山腹・山麓・低地の「地域システム」の全体像が示されるとともに、以上のアプローチによって得られた情報を、GISを用いたボトムアップ型のシミュレーションに応用することによって、資源の参加型管理を模索する実務の場に活かす可能性について述べられている。

以上のように、本書ではメル山地斜面地域において、マクロ経済的インパクトへの対応の結果として生計多様化・空間分化が生成されていく過程を、場所選択性・世帯選択性・社会経済的共同性という3つの変数によって説明を試みているが、なかでも評者にとって興味深いのは社会経済的共同性の程度によって生み出される生計戦略の多様性やその調整的な役割である。たとえば灌漑整備に伴って商品作物生産が進む低地平原では、大土地所有層から小土地所有層への土地の貸与によって格差の拡大が抑制されており、一方山腹の村では、企業的な牛乳生産が潜在的に可能であるにもかかわらず、女性の相互扶助的なネットワークがそれを抑制している。こうしたモラルエコノミー的な側面は、経済自由化による変容を経た後にも依然としてメル人社会に存在し、経済格差の拡大を抑制しつつ生計安全保障の一助となっているのだと思われる。

対照的に、社会経済的共同性を発揮するための条件が不安定であるとされるのが山麓のングルドト村で、ここでは灌漑を利用できないこともあって新たな市場への参入ができな

いまま停滞するコーヒー生産に甘んじており、こうした状況が村の社会的流動化を進めているという。この事例は逆に、メル人社会の共同性とその役割を考察するにあたってきわめて重要と思われる。しかしながら評者には、ングルドト村でそもそも灌漑整備が進まないのは何故なのか（純粋に自然条件なのか、あるいは移民村としての歴史的条件、あるいは混住村であることがある程度関係しているのか）、言い換えると、灌漑の利用が制限されていることと、混住村であること、土地の売買や移住が頻繁であることが互いにかなる因果的な関係をもっているのか、本書の記述内容からははっきりと読み取ることができなかった。本書の議論が全体として論理的に明快に構成されているだけに、この部分の曖昧さが目についた。

あるいは、大農園の再配分によって形成された混住村であるというこの村の歴史的条件が原因となって社会経済的共同性の再生が困難になり、それが停滞の根本的な原因である可能性もあるのだろうか。これらをつきつめていくと、他の村々におけるメル人の社会規範が彼らの経済活動にとってどの程度重要なものであるのかを、浮き彫りにすることができのかもしれない。評者の行き過ぎた想像であろうが、第4章で筆者が一言だけ触れているウィッチクラフトのエピソードには思わず目を留めてしまった。ひょっとすると、混住村ならではの社会的軋轢を背景とする現象なのではないだろうか。

一方、山腹上部の村で進行する森林資源の利用と管理の問題は、筆者の今後の研究の展

開を予想させる興味深いものである。この村の事例では、森林資源の管理問題でしばしば問題とされるような、個人（世帯）と集団（村）の利害におけるジレンマ状況はみられず、問題は小農の生計活動における森林の位置を認識できない鳥獣保護派（国立公園）にあるように思われる。本書を読む限り、造林が経済的に利益を生むという事実がある以上、解を得ることはさほど困難ではなく、世帯ごとの最低限の耕地面積を保証したうえで森林保護区の違法伐採さえ厳しく監視すれば、造林の強要などしなくとも森林劣化の問題は生じないのではないかとも思えるが、単純すぎる見方であろうか。

この資源管理問題と関連して、筆者がこうした研究成果を、GIS を利用したボトムアップ型のシミュレーションによる意思決定支援の実務に生かすことを提案しているのも、興味深く、筆者による今後の研究展開として期待したい。ただし、筆者が想定しているような、現実を忠実に再現することを目指すような複雑系のシミュレーションは、評者にはそれほど期待できるものには思えない。モデルが複雑になればなるほど、その信頼性の検証

は困難になり、モデル作成者の想定した挙動を再現するだけのものになりがちである [楠田・巖佐 2002]。これは、筆者が指摘するリモートセンシングのマイナス面よりもさらに危険なものになり得るように思われる。意思決定支援としてであれば、挙動の理解が可能な単純なモデルを組み合わせる方が良いのではないだろうか。

本書が細かな事実と概念を精密に組み立てて構成されたものであるため、評者の能力の限界により誤読をした部分も多々あるのではないかと思う。しかし、本書がたぐいまれなフィールドワークの才能によってなされた希有の力作であることは間違いなく、評者はその能力と努力に脱帽するばかりである。本書はアフリカの地域研究者にとって必読であることはもちろんだが、とくに、若手の地域研究者や地理学者の多くに本書が読まれることを願う。対象に「広く深く」せまるための教科書として、このうえない著作だからである。

#### 引用文献

楠田哲也・巖佐 庸. 2002. 『生態系とシミュレーション』朝倉書店.